

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券…償却原価法によっている。

②満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・特許権・リース資産…定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…退職給付の期末要支給額の限度相当額を計上している。

(4) リース取引に関する会計基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

変更なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	31,030,000	4,139,000	0	35,169,000
投資有価証券	5,068,970,000	0	4,139,000	5,064,831,000
小計	5,100,000,000	4,139,000	4,139,000	5,100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	155,500,628	12,584,832	676,296	167,409,164
減価償却引当資産	225,956,454	4,484,080	158,544	230,281,990
金利変動差額準備積立資産	289,242,386	0	0	289,242,386
嶺南Eコースト計画推進基金積立資産	15,386,000	108,181,000	109,602,000	13,965,000
研究開発調整積立資産	60,000,000	9,000,000	0	69,000,000
小計	746,085,468	134,249,912	110,436,840	769,898,540
合計	5,846,085,468	138,388,912	114,575,840	5,869,898,540

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	35,169,000	(35,169,000)	(0)	—
投資有価証券	5,064,831,000	(5,064,831,000)	(0)	—
小計	5,100,000,000	(5,100,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	167,409,164	(0)	(0)	(167,409,164)
減価償却引当資産	230,281,990	(0)	(230,281,990)	—
金利変動差額準備積立資産	289,242,386	(0)	(289,242,386)	—
嶺南Eコースト計画推進基金積立資産	13,965,000	(13,965,000)	(0)	—
研究開発調整積立資産	69,000,000	(0)	(69,000,000)	—
小計	769,898,540	(13,965,000)	(588,524,376)	(167,409,164)
合計	5,869,898,540	(5,113,965,000)	(588,524,376)	(167,409,164)

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
19/15横浜市公債(豪ドル連動型)	100,000,000	109,510,000	9,510,000
96名古屋高速道路債	101,077,950	113,100,000	12,022,050
36地方公共団体金融機構債	99,997,788	100,120,000	122,212
アフリカ開発銀行発行債券(米ドル連動型)	100,000,000	103,970,000	3,970,000
26/5福岡市公債	100,058,440	101,270,000	1,211,560
233日本高速道路保有債務返済機構債	100,249,794	111,250,000	11,000,206
27/9神戸市公債	100,000,000	106,990,000	6,990,000
178利付国債(20年)	198,943,542	193,300,000	△ 5,643,542
36地方公共団体金融機構債	100,005,709	100,130,000	124,291
65地方公共団体金融機構債	100,073,050	101,320,000	1,246,950
223日本高速道路保有債務返済機構債	299,428,794	338,010,000	38,581,206
140共同発行市場公債	100,000,000	101,310,000	1,310,000
140共同発行市場公債	99,992,271	101,310,000	1,317,729
25兵庫県公債	102,734,225	110,460,000	7,725,775
13広島高速道路債	399,296,467	393,720,000	△ 5,576,467
151福岡北九州高速道路債	199,346,698	195,420,000	△ 3,926,698
15広島高速道路債	197,415,121	189,880,000	△ 7,535,121
15広島高速道路債	195,963,671	189,880,000	△ 6,083,671
42地方公共団体金融機構債	99,992,324	100,510,000	517,676
アフリカ開発銀行発行債券(ユーロ連動型)	100,000,000	100,630,000	630,000
267日本高速道路保有債務返済機構債	99,697,680	106,380,000	6,682,320
284日本高速道路保有債務返済機構債	97,244,340	95,480,000	△ 1,764,340
9兵庫県公債	100,672,400	105,973,000	5,300,600
4兵庫県公債	100,222,467	102,889,000	2,666,533
5兵庫県公債	203,163,444	214,280,000	11,116,556
6兵庫県公債	101,787,142	107,511,000	5,723,858
27/9神戸市公債	100,603,158	107,486,000	6,882,842
129名古屋高速道路債	98,851,188	102,726,000	3,874,812
131名古屋高速道路債	99,263,286	97,137,000	△ 2,126,286
157福岡北九州高速道路債	195,870,200	183,850,000	△ 12,020,200
157福岡北九州高速道路債	195,063,950	183,850,000	△ 11,213,950
179利付国債(20年)	196,739,514	193,068,000	△ 3,671,514
12大阪市公債	199,765,616	232,040,000	32,274,384
23/1福岡県公債	100,469,278	106,700,000	6,230,722
286日本高速道路保有債務返済機構債	98,996,600	97,660,000	△ 1,336,600
24民間都市開発債	199,037,133	191,424,400	△ 7,612,733
19/15横浜市公債(豪ドル連動型)	100,000,000	109,510,000	9,510,000
11三菱UFJ信託銀行社債(劣後特約付)	10,000,000	10,028,000	28,000
合計	5,192,023,240	5,310,082,400	118,059,160

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(都市エリア型)	文 部 科 学 省	1	0	0	1	指定正味財産
原子力人材育成等推進事業費補助金	文 部 科 学 省	3	0	0	3	指定正味財産
原子力人材育成等推進事業費補助金(機関横断的な人材育成事業)	文 部 科 学 省	47,941	3,155,354	3,203,295	0	指定正味財産
嶺南地域新産業創出支援事業補助金	福 井 県	0	18,030,000	18,030,000	0	—
エネルギー研究成果等販路開拓支援事業補助金	福 井 県	0	7,508,000	7,508,000	0	—
福井県国際原子力人材育成センター運営事業補助金	福 井 県	702,900	5,812,172	6,515,071	1	指定正味財産
科学研究費補助金(基盤研究A)	日本学術振興会	346,466	0	44,179	302,287	指定正味財産
科学研究費補助金(若手研究B)	日本学術振興会	1	0	0	1	指定正味財産
科学研究費補助金(基盤研究B)	日本学術振興会	87,501	0	50,000	37,501	指定正味財産
科学研究費補助金(基盤研究C)	日本学術振興会	511,679	0	333,337	178,342	指定正味財産
科学研究費補助金(基盤研究B)	日本学術振興会	0	650,000	650,000	0	—
科学研究費補助金(基盤研究B)	日本学術振興会	0	520,000	520,000	0	—
受取嶺南Eコースト計画推進基金						
受取嶺南Eコースト計画推進基金	電 力 事 業 者	15,386,000	108,181,000	109,602,000	13,965,000	指定正味財産
合計		17,082,492	143,856,526	146,455,882	14,483,136	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による振替額	158,525,486
減価償却費計上による振替額	1,178,356
合計	159,703,842